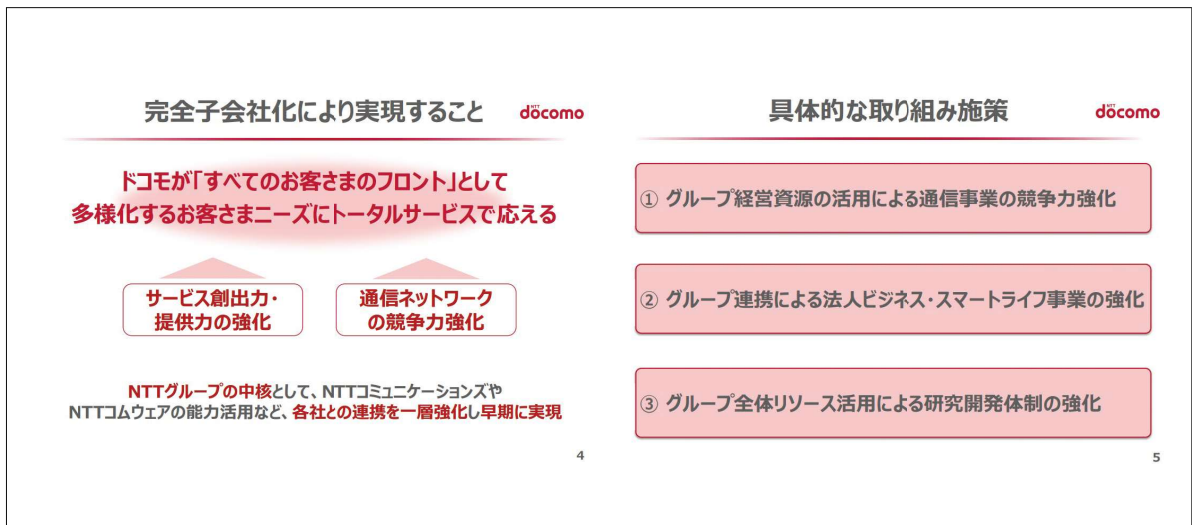


図表4-1-14 ▶NTTドコモの完全子会社化について



出所：NTT「NTTドコモの完全子会社化について」（2020年9月29日）をもとに作成

図表4-1-15 ▶NTTドコモのさらなる強化に向けて



出所：NTTドコモ「NTTドコモのさらなる強化に向けて」（2020年9月29日）

えでNTT法における規定は撤廃すること、主要な電気通信事業者を対象にいわゆる外為法の投資審査補強を検討すること、NTTの定款変更等や事業計画の認可はNTT法のユニバーサルサービス責務の撤廃に合わせて撤廃すること等の方向性ととも、その検討にあたっては、2024年国会で対応する事項（第1ステップ）と、2025年国会を目途に対応する事項（第2ステップ）の2段階で進めるべきとの提言がなされた。

並行して、総務省においては、情報通信審議会に対して、

NTT法の在り方を含む「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」が諮問され（図表4-1-16）、特別委員会において議論・検討が行われた。

特別委員会において、NTTの研究開発推進・普及責務の在り方や、外国人役員規制の在り方等について議論された結果、2024年2月に、情報通信審議会第1次答申がとりまとめられ（図表4-1-17）、2024年4月25日に、以下の内容の改正NTT法が施行された。

この法改正によって研究開発の推進・普及責務が撤廃さ